

青森県報

号外第七十四号

令和四年
八月二十九日
(月曜日)

目 次

雑 報

○地方独立行政法人青森県産業技術センター公告……………

地方独立行政
法人青森
県産業技術
センター
…
一

雑

報

地方独立行政法人青森県産業技術センター公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第一項の規定により青森県知事の承認を受けた令和三年度の財務諸表を同条第三項の規定に基づき次のとおり公告する。

令和四年八月二十九日

地方独立行政法人青森県産業技術センター理事長 坂 田 裕 治

令和3年度

財 務 諸 表



自 令和 3 年4月 1 日

至 令和 4 年3月31日

あおもりの未来、技術でサポート

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

目 次

1	貸借対照表	4
2	損益計算書	6
3	キャッシュ・フロー計算書	7
4	利益の処分に関する書類	8
5	行政サービス実施コスト計算書	9
6	重要な会計方針	10
7	注記事項	11
8	附属明細書	
	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
(1)		
(2)	たな卸資産の明細	14
(3)	有価証券の明細	14
(4)	長期貸付金の明細	14
(5)	長期借入金の明細	14
(6)	引当金の明細	14
(7)	資産除去債務の明細	14
(8)	保証債務の明細	15
(9)	資本金及び資本剰余金の明細	15
(10)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(11)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(12)	地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(13)	役員及び職員の給与の明細	19
(14)	開示すべきセグメント情報	20
(15)	科学研究費補助金等の明細	22
(16)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	2,995,738,786	
減損損失累計額	<u>△29,679,988</u>	2,966,058,798
建物	7,030,423,318	
減価償却累計額	<u>△2,516,494,069</u>	
減損損失累計額	<u>△14,311,892</u>	4,499,617,357
構築物	1,597,236,294	
減価償却累計額	<u>△1,211,931,876</u>	
減損損失累計額	<u>△3,511,956</u>	381,792,462
機械装置	1,008,039,422	
減価償却累計額	<u>△688,017,984</u>	320,021,438
船舶	1,704,527,642	
減価償却累計額	<u>△1,066,823,679</u>	637,703,963
車両運搬具	116,883,267	
減価償却累計額	<u>△94,743,974</u>	22,139,293
工具器具備品	2,399,974,150	
減価償却累計額	<u>△1,842,742,728</u>	557,231,422
美術品		7,177,500
家畜	164,473,053	
減価償却累計額	<u>△70,859,808</u>	93,613,245
建設仮勘定		59,786,300
家畜仮勘定		<u>85,345,386</u>
有形固定資産合計		9,630,487,164

2 無形固定資産

知的財産権		8,671,852
知的財産権仮勘定		10,820,994
ソフトウェア		24,498,834
その他の無形固定資産		<u>2,826,511</u>
無形固定資産合計		46,818,191

3 投資その他の資産

その他の投資その他の資産		<u>20,383,370</u>
投資その他の資産合計		<u>20,383,370</u>

固定資産合計

9,697,688,725

II 流動資産

現金及び預金	487,536,970	
未収入金	92,109,676	
たな卸資産	234,973,368	
未収消費税等	<u>5,131,200</u>	

流動資産合計

819,751,214

資産合計

10,517,439,939

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	1,366,119,317	
資産見返補助金等	124,278,512	
資産見返寄附金	1,843,308	
資産見返物品受贈額	227,599,596	
建設仮勘定見返運営費交付金	15,950,000	
建設仮勘定見返施設費	43,836,300	
家畜仮勘定見返運営費交付金	85,345,386	
知的財産権仮勘定見返運営費交付金	<u>10,820,994</u>	1,875,793,413

資産除去債務		<u>41,469,353</u>
--------	--	-------------------

固定負債合計

1,917,262,766

II 流動負債

運営費交付金債務	59,464,533	
寄附金債務	2,059,925	
未払金	148,734,418	
未払費用	150,768,794	
前受金	558,000	
預り金	<u>12,734,335</u>	

流動負債合計

374,320,005

負債合計

2,291,582,771

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>9,479,810,000</u>	
-----------	----------------------	--

資本金合計

9,479,810,000

II 資本剰余金

資本剰余金	2,469,489,592	
損益外減価償却累計額 (-)	△4,057,575,161	
損益外減損損失累計額 (-)	△43,991,880	
損益外利息費用累計額 (-)	<u>△11,191,372</u>	

資本剰余金合計

△1,643,268,821

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	205,284,125	
目的積立金	69,830,657	
積立金	33,377,177	
当期末処分利益	<u>80,824,030</u>	
(うち当期総利益	80,824,030)	

利益剰余金合計

389,315,989

純資産合計

8,225,857,168

負債純資産合計

10,517,439,939

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 経常費用			
業務費			
工業研究業務費	644,043,761		
農林研究業務費	1,790,186,638		
水産研究業務費	661,829,497		
食品研究業務費	273,300,208		
受託研究費	119,423,866		
受託事業費	<u>13,210,875</u>	3,501,994,845	
一般管理費		611,964,795	
雑損		<u>150</u>	
経常費用合計			<u>4,113,959,790</u>
II 経常収益			
運営費交付金収益		3,463,547,688	
試験等手数料収益		11,356,410	
機器使用料収益		6,635,730	
農産物販売収益		153,986,422	
水産物販売収益		1,820,827	
工業所有権使用料収益		3,281,565	
受託研究収益			
国または地方公共団体からの受託研究収益	19,162,900		
その他の受託研究等収益	<u>110,501,559</u>	129,664,459	
受託事業収益			
国または地方公共団体からの受託事業収益	11,746,274		
その他の受託事業等収益	<u>1,668,000</u>	13,414,274	
寄附金収益		1,161,372	
施設費収益		1,981,278	
補助金等収益		3,688,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	328,872,621		
資産見返補助金等戻入	38,271,518		
資産見返寄附金戻入	1,243,796		
資産見返物品受贈額戻入	<u>21,047,523</u>	389,435,458	
財務収益			
受取利息		9,705	
雑益		<u>5,988,543</u>	
経常収益合計			<u>4,185,971,731</u>
経常利益			72,011,941
III 臨時損失			
固定資産除却損	2,360,469		<u>2,360,469</u>
IV 臨時利益			
除却資産見返負債戻入	2,229,775		
固定資産売却益	<u>3,394,999</u>		<u>5,624,774</u>
V 当期純利益			<u>75,276,246</u>
VI 目的積立金取崩額			<u>5,547,784</u>
VII 当期総利益			<u>80,824,030</u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△885,247,406
人件費支出	△2,856,853,950
その他の業務支出	△251,676,567
運営費交付金収入	4,220,748,251
試験等手数料収入	12,749,950
機器使用料収入	6,635,730
農産物販売収入	157,521,802
水産物販売収入	2,036,427
工業所有権使用料収入	2,987,809
受託研究等収入	85,773,118
受託事業等収入	15,360,274
補助金等収入	17,398,400
寄付金収入	2,602,000
その他の収入	4,558,069
その他預り金収支差額	<u>△1,811,113</u>
小計	532,782,794
利息及び配当金の受取額	9,705
業務活動によるキャッシュ・フロー	532,792,499
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,238,344,731
無形固定資産の取得による支出	△4,617,128
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5,150,000
施設費による収入	<u>357,482,234</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△880,329,625
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額（又は減少額）	<u>△347,537,126</u>
VI 資金期首残高	<u>835,074,096</u>
VII 資金期末残高	<u><u>487,536,970</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		80,824,030
当期総利益	80,824,030	
II 利益処分額		
積立金	3,850,520	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団 体の長の承認を受けた額		
生産事業者支援の充実強化、研究員等職員の 資質向上及び施設・設備の改善等積立金	<u>76,973,510</u>	<u>80,824,030</u>

行政サービス実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	3,501,994,845	
	一般管理費	611,964,795	
	雑損	150	
	臨時損失	<u>2,360,469</u>	4,116,320,259
(2)	(控除) 自己収入等		
	試験等手数料収益	△11,356,410	
	機器使用料収益	△6,635,730	
	農産物販売収益	△153,986,422	
	水産物販売収益	△1,820,827	
	工業所有権使用料収益	△3,281,565	
	受託研究収益	△129,664,459	
	受託事業収益	△13,414,274	
	寄附金収益	△1,161,372	
	資産見返寄附金戻入	△1,243,796	
	財務収益	△9,705	
	雑益	△5,367,293	
	固定資産売却益	△3,394,999	<u>△331,336,852</u>
	業務費用合計		3,784,983,407
II	損益外減価償却等相当額		381,713,465
III	損益外利息費用相当額		991,307
IV	引当外賞与増加見積額		△1,129,935
V	引当外退職給付増加見積額		60,579,400
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	△2,569,045	
	地方公共団体出資の機会費用	<u>16,365,519</u>	13,796,474
VII	行政サービス実施コスト		<u>4,240,934,118</u>

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～49年
構築物	2～50年
機械装置	2～17年
船舶	2～9年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年
家畜	2～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度初の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職給付債務（自己都合退職金期末要支給額）に係る当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金及び未成事業支出金：個別法によっております。

凍結精液：総平均法によっております。

その他：最終仕入原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
青森県行政財産使用料徴収条例等に基づき使用料を算定しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<貸借対照表注記事項>

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額 162,354,405円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 1,661,166,365円
(設立団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。)

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	487,536,970円
うち、定期預金	0円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>487,536,970円</u>
- (2) 重要な非資金取引
現物寄附による資産等の取得
備品費 162,250円
- (3) その他の事項
その他の業務支出は、主として一般管理費の支出であります。

<行政サービス実施コスト計算書注記事項>

- (1) 引当外退職給付増加見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る分(60,097,937円)が含まれております。
- (2) 機会費用の内訳

設立団体に係る分	12,630,457円
その他に係る分	1,166,017円

<重要な債務負担行為>

該当はありません。

<重要な後発事象>

該当はありません。

<減損会計に関する注記事項>

該当はありません。

<金融商品に関する注記事項>

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。

資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金を保有しております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
① 現金及び預金	487,536,970	487,536,970	0
② 未払金	(148,734,418)	(148,734,418)	(0)
③ 未払費用	(150,768,794)	(150,768,794)	(0)

※負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金 ②未払金 ③未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<賃貸等不動産に関する注記事項>

当法人は、賃貸等不動産を所有しておりません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細（単位：円）

Table with columns: 資産の種類, 期残高, 現物出資/貸付, 当期増加額 (購入等, 増加計), 当期減少額, 期末高, 減価償却累計額 (当期償却額, 減損損失累計額), 差引当期末残高, 摘要. Rows include categories like 有形固定資産 (建物, 構築物, 機械装置, 船舶, 車両運搬具, 工具器具備品, 家畜), 有形固定資産 (償却費損益内), 有形固定資産 (償却費損益外), 非償却資産 (土地, 美術品), 有形固定資産合計, 無形固定資産 (知的財産権, ソフトウェア), 無形固定資産 (償却費損益内), 無形固定資産 (償却費損益外), 非償却資産合計, 投資その他の資産.

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

- ・栽培網室（にんにく施設） 161,626,025円
- ・農器具収納庫・渡り廊下（にんにく施設） 102,172,386円

(注) 2 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

- ・分光光度計装置 61,039,000円
- ・凍結真空乾燥装置 56,331,000円
- ・電流アナライザー式 19,294,000円

(注) 3 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

- ・漁業試験船 なつどまり 311,599,846円

(注) 4 残高のうち主なものは敷金です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	—	119,681,866	—	119,423,866	—	258,000	
未成事業支出金	—	13,210,875	—	13,210,875	—	—	
凍結精液	203,633,089	10,028,520	—	3,981,313	204,146	209,476,150	(注)1
その他	19,674,994	25,239,218	—	19,674,994	—	25,239,218	
合 計	223,308,083	168,160,479	—	156,291,048	204,146	234,973,368	

(注) 1 当期減少額のうち他は廃棄額等であります。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	40,478,046	991,307	—	41,469,353	会計基準第91の特定を受けている
計	40,478,046	991,307	—	41,469,353	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	9,479,810,000	—	—	9,479,810,000	
	計	9,479,810,000	—	—	9,479,810,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,164,768,427	311,599,846	—	2,476,368,273	(注) 1
	譲与	7,391,965	—	—	7,391,965	
	運営費交付金	893,440	12,041,461	—	12,934,901	(注) 1
	目的積立金	139,982,781	33,603,516	—	173,586,297	(注) 1
	損益外固定資産除売却差額	△200,791,844	—	—	△200,791,844	
	計	2,112,244,769	357,244,823	—	2,469,489,592	
	損益外減価償却累計額	3,675,861,696	381,713,465	—	4,057,575,161	(注) 2
	損益外減損損失累計額	43,991,880	0	—	43,991,880	
	損益外利息費用累計額	10,200,065	991,307	—	11,191,372	(注) 3
	差引計	△1,617,808,872	△25,459,949	—	△1,643,268,821	

(注) 1 資産の取得に伴う増加であります。

(注) 2 当期の減価償却に伴うものであります。

(注) 3 資産除却債務に係る経過利息の増加に伴うものであります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	23,176,541	10,200,636	—	33,377,177	(注) 1
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	17,301,502	91,680,455	39,151,300	69,830,657	
生産事業者支援の充実強化、研究員等職員の資質向上及び施設・設備の改善等積立金	17,301,502	91,680,455	39,151,300	69,830,657	(注) 1、2
前中期目標期間繰越積立金	205,284,125	—	—	205,284,125	
計	245,762,168	101,881,091	39,151,300	308,491,959	

(注) 1 当期増加額は、令和2年度の利益の処分に伴って計上しております。

(注) 2 当期減少額は、②目的積立金の取崩しの明細に記載しております。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 生産事業者支援の充実強化、研究員等職員の資質向上及び施設・設備の改善等積立金	5,547,784	設備修繕工事
計	5,547,784	
その他 生産事業者支援の充実強化、研究員等職員の資質向上及び施設・設備の改善等積立金	33,603,516	研究機器類及び施設設備の購入
計	33,603,516	
合 計	39,151,300	

(1) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				精算による返納額	期末残高
			運営費交付金収	資産見返運営費交付金	資 本 余 金	小 計		
令和2年度	80,326,428						80,326,428	—
令和3年度	—	4,220,748,251	3,463,547,688	686,372,095	11,363,935	4,161,283,718	—	59,464,533
合 計	—	4,220,748,251	3,463,547,688	686,372,095	11,363,935	4,161,283,718	—	59,464,533

② 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

業務等区分	令和3年度交付分	運営費交付金収益計	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	2,998,016,646	2,998,016,646	2,928,645,959	
工業部門	518,386,802	518,386,802	507,580,693	人件費：352,725,215円、人件費以外：154,855,478円
農林部門	1,539,302,370	1,539,302,370	1,493,352,933	人件費：1,178,945,200円、人件費以外：314,407,733円
水産部門	668,367,118	668,367,118	661,450,263	人件費：459,499,277円、人件費以外：201,950,986円
食品加工部門	270,585,356	270,585,356	264,887,070	人件費：196,552,976円、人件費以外：68,334,094円
本部	1,375,000	1,375,000	1,375,000	人件費以外：1,375,000円
期間進行基準による振替額	465,531,042	465,531,042	477,343,108	人件費：305,151,775円、人件費以外：172,191,333円
費用進行基準による振替額	—	—	—	
会計基準第79第5項による振替額	—	—	—	
合 計	3,463,547,688	3,463,547,688	3,405,989,067	

(注) 1

(注) 1 (14) 開示すべきセグメント情報の法人共通に含まれています。

③ 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
工業部門	211,306,700	工具器具備品211,306,700円	—	
農林部門	461,671,998	建物242,234,875円、 建物附属設備41,480,648円、 構築物25,963,820円、 機械装置42,174,513円、 工具器具備品11,173,470円、 家畜仮動定98,644,672円	11,363,935	土地11,363,935円
水産部門	1,096,480	船舶1,096,480円	—	
食品加工部門	7,761,470	建物附属設備635,670円、 工具器具備品7,125,800円	—	
本部・共通	4,535,447	特許権2,287,294円、 特許仮動定2,248,153円	—	
合 計	686,372,095		11,363,935	

④ 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	101,976	令和4年度に設置団体に返還予定
期間進行基準を採用した業務に係る分	59,362,557	令和4年度に設置団体に返還予定
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	
合 計	59,464,533	

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 施設費等の明細

(単位：円)

区分	施設費当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
試験船なつどまり代船建造事業費	307,692,934		305,785,656	1,907,278	
畜産研究所施設整備事業費	43,910,300	43,836,300	—	74,000	
合 計	351,603,234	43,836,300	305,785,656	1,981,278	

(注) 1 「その他」は施設費収益計上分です。

② 補助金等の明細

(単位：円)

区分	補助金当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
植物品種等海外流出防止総合対策事業費 (公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会)	3,688,000	—	—	—	—	3,688,000	
JKA補助金 (公益財団法人JKA)	13,688,400	—	13,688,400	—	—	—	
合 計	17,376,400	—	13,688,400	—	—	3,688,000	

③ 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	50,225,580	6	—	—
	非常勤	487,750	2	—	—
	計	50,713,330	8	—	—
職員	常 勤	1,983,168,108	341	144,066,222	9
	非常勤	200,503,701	153	—	—
	計	2,183,671,809	494	144,066,222	9
合 計	常 勤	2,033,393,688	347	144,066,222	9
	非常勤	200,991,451	155	—	—
	計	2,234,385,139	502	144,066,222	9

(注) 1 役員に対する報酬等の支給については、役員の報酬等に関する規程に基づき支給しております。

(注) 2 職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員の給与に関する規程及び職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注) 4 法定福利費は上記に含めておりません。

(注) 5 受託研究及び受託事業に係る人件費は上記に含めておりません。

(注) 6 上記のうち、家畜育成に係る人件費は、財務諸表上、農林研究業務費の家畜育成費等に含まれております。

(常勤318,056,374円、非常勤20,758,508円)

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業 収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	647,798,700	1,825,272,910	748,836,323	280,086,912	3,501,994,845	—	3,501,994,845
一般管理費	74,156,036	154,575,184	54,945,701	42,611,937	326,288,858	285,675,937	611,964,795
雑損	—	150	—	—	150	—	150
小 計	721,954,736	1,979,848,244	803,782,024	322,698,849	3,828,283,853	285,675,937	4,113,959,790
事業収益							
運営費交付金収益	518,386,802	1,539,302,370	668,367,118	270,585,356	2,996,641,646	466,906,042	3,463,547,688
試験等手数料収益	8,179,670	2,319,740	—	857,000	11,356,410	—	11,356,410
機器使用料収益	6,635,730	—	—	—	6,635,730	—	6,635,730
農産物販売収益	—	153,986,422	—	—	153,986,422	—	153,986,422
水産物販売収益	—	—	1,820,827	—	1,820,827	—	1,820,827
工業所有権使用料収益	1,059,412	1,183,849	—	1,038,304	3,281,565	—	3,281,565
受託研究収益	813,000	40,419,635	82,357,203	6,074,621	129,664,459	—	129,664,459
受託事業収益	2,762,274	2,103,000	7,385,000	1,164,000	13,414,274	—	13,414,274
寄附金収益	1,161,372	—	—	—	1,161,372	—	1,161,372
施設費収益	—	74,000	1,907,278	—	1,981,278	—	1,981,278
補助金等収益	—	—	—	—	—	3,688,000	3,688,000
資産見返負債戻入	118,655,326	209,922,703	20,225,270	30,512,907	379,316,206	10,119,252	389,435,458
財務収益	—	—	—	—	—	9,705	9,705
雑益	2,856,279	2,063,422	885,604	181,670	5,986,975	1,568	5,988,543
小 計	660,509,865	1,951,375,141	782,948,300	310,413,858	3,705,247,164	480,724,567	4,185,971,731
事業損益	△61,444,871	△28,473,103	△20,833,724	△12,284,991	△123,036,689	195,048,630	72,011,941
II 臨時損失等							
臨時損失							
固定資産除却損	2	971,090	6	1	971,099	1,389,370	2,360,469
小 計	2	971,090	6	1	971,099	1,389,370	2,360,469
臨時利益							
除却資産見返負債戻入	2	840,399	3	1	840,405	1,389,370	2,229,775
固定資産売却益	—	54,999	—	—	54,999	3,340,000	3,394,999
小 計	2	895,398	3	1	895,404	4,729,370	5,624,774
当期純利益	△61,444,871	△28,548,795	△20,833,727	△12,284,991	△123,112,384	198,388,630	75,276,246
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	5,547,784	5,547,784
当期総損益	△61,444,871	△28,548,795	△20,833,727	△12,284,991	△123,112,384	203,936,414	80,824,030
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	721,954,738	1,980,819,334	803,782,030	322,698,850	3,829,254,952	287,065,307	4,116,320,259
(控除)自己収入	△22,988,027	△206,145,367	△93,116,390	△9,075,795	△331,325,579	△11,273	△331,336,852
業務費用合計	698,966,711	1,774,673,967	710,665,640	313,623,055	3,497,929,373	287,054,034	3,784,983,407
損益外減価償却相当額	66,048,306	102,037,525	198,938,831	12,703,803	379,728,465	1,985,000	381,713,465
損益外利息費用相当額	—	—	—	991,307	991,307	—	991,307
引当外賞与増加見積額	△640,665	△1,246,203	452,521	345,532	△1,088,815	△41,120	△1,129,935
引当外退職給付増加見積額	△22,842,022	31,388,979	26,859,119	14,407,252	49,813,328	10,766,072	60,579,400

機会費用	342,490	△5,086,754	794,036	1,381,183	△2,569,045	16,365,519	13,796,474
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	342,490	△5,086,754	794,036	1,381,183	△2,569,045	—	△2,569,045
地方公共団体出資等の機会費用	—	—	—	—	—	16,365,519	16,365,519
行政サービス実施コスト	741,874,820	1,901,767,514	937,710,147	343,452,132	3,924,804,613	316,129,505	4,240,934,118
IV 総資産							
土地	377,900,000	2,470,798,798	117,360,000	—	2,966,058,798	—	2,966,058,798
建物	1,806,305,996	2,122,701,834	305,294,681	265,314,846	4,499,617,357	—	4,499,617,357
構築物	30,880,693	210,872,988	131,963,826	8,074,955	381,792,462	—	381,792,462
機械装置	64,007,931	218,720,688	11,237,126	26,055,693	320,021,438	—	320,021,438
船舶	—	—	637,703,963	—	637,703,963	—	637,703,963
車両運搬具	3	20,982,009	1,157,277	3	22,139,292	1	22,139,293
工具器具備品	395,051,995	59,693,642	25,819,668	75,579,323	556,144,628	1,086,794	557,231,422
美術品	1,000,000	5,745,500	432,000	—	7,177,500	—	7,177,500
家畜	—	93,613,245	—	—	93,613,245	—	93,613,245
建設仮勘定	—	59,786,300	—	—	59,786,300	—	59,786,300
家畜仮勘定	—	85,345,386	—	—	85,345,386	—	85,345,386
その他	38,675,596	241,349,253	86,481,049	3,079,263	369,585,161	517,367,614	886,952,775
計	2,713,822,214	5,589,609,643	1,317,449,590	378,104,083	9,998,985,530	518,454,409	10,517,439,939

(1) セグメントの区分方法

セグメントの区分は、中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

(2) セグメントごとの業務内容

工業部門 県内企業の技術課題の解決や依頼試験、機器貸出、技術相談、企業ニーズに応えた研究開発など、県内産業振興に向けた活動を行っています。

農林部門 農林畜産物の生産関連技術、新種開発、防疫等に関する試験、研究、指導などを行っています。

水産部門 海洋における海洋環境や水産資源、川や湖などの淡水・汽水域における研究を行っています。

食品加工部門 新規加工品の開発や原料特性研究、品質や鮮度保持技術等の理化学的研究など、県内農水産加工業振興に向けた活動を行っています。

(3) 各セグメントに配賦しなかった費用収益

費用及び収益等のうち法人共通に区分したものは、配賦不能な費用及び収益であり、その主なものは管理部門の費用収益です。

(4) 配賦不能資産

総資産のうち法人共通に区分したものは配賦不能な資産であり、その主なものは現金預金です。

(5) 目的積立金を財源とする事業費用等の額

目的積立金を財源とする事業費用等の額は、農業部門5,547,784円です。

(6) 地方公共団体出資等の機会費用

各セグメントへの出資額が不明確なことから、配賦不能行政サービス実施コストとして法人共通に区分しております。

(7) その他

注記事項 <重要な会計方針>に記載した通り、運営費交付金収益の計上基準については業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門活動については期間進行基準を採用しております。

(15) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
若手研究	(700,000) 210,000	1	
基礎研究 (C)	(830,000) 249,000	3	
合 計	(1,530,000) 459,000	4	

(注) 上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数で括弧内に記載しております。

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額
普通預金	487,536,970
合 計	487,536,970

② 未収入金 (単位：円)

区 分	金 額
国立研究開発法人水産研究・教育機構	52,171,337
青森県	22,294,362
全国農業協同組合連合会青森県本部	6,730,644
スターゼンミートプロセッサー(株)青森工場	2,013,343
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	977,000
一般社団法人いわし普及協会	779,621
東青地域県民局長	585,900
青森県酒造組合	575,856
東北農政局	469,000
その他	5,512,613
合 計	92,109,676

③ 未払金 (単位：円)

取引先名称	金 額
(株)マリン・ワーク・ジャパン	22,286,000
UDトラックス(株)青森カスタマーセンター	16,038,000
(株)青森共同計算センター	8,496,290
ゆうき青森農協	6,626,360
(株)フジカツ電設	4,510,000
カメイ(株)八戸支店	3,669,050
(株)三浦組	3,608,000
(株)角弘黒石サービスステーション	2,977,211
(有)ハマナ商店	2,351,332
その他	78,172,175
合 計	148,734,418

④ 未払費用 (単位：円)

区 分	金 額
退職手当	144,066,222
給与	6,702,572
合 計	150,768,794

⑤ 業務費及び一般管理費明細

工業研究業務費

(単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	29,856,568
新聞図書費	1,182,775
備品費	2,990,350
印刷製本費	338,250
水道光熱費	28,561,337
旅費交通費	853,155
通信運搬費	2,067,347
リース料	428,403
賃借料	41,569,229
車両燃料費	264,798
保守費	4,373,003
修繕費	4,070,220
広告宣伝費	125,400
諸会費	415,140
報酬・委託・手数料	33,506,284
減価償却費	111,403,491
租税公課	43,700
給料(常勤)	206,764,664
賞与(常勤)	64,438,619
退職給付費用(常勤)	58,129,151
法定福利費(常勤)	42,376,724
給料(非常勤)	9,053,916
法定福利費(非常勤)	1,231,237
合 計	644,043,761

農林研究業務費

(単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	73,415,406
新聞図書費	1,986,275
備品費	8,976,803
印刷製本費	1,411,080
水道光熱費	54,812,173
旅費交通費	1,796,590
通信運搬費	2,249,436
リース料	755,043
賃借料	445,500
車両燃料費	2,942,811
保守費	8,127,350
修繕費	18,183,599
損害保険料	368,730
諸会費	648,040
会議費	15,600
報酬・委託・手数料	59,588,564
減価償却費	110,778,119
租税公課	1,788,795
家畜育成費	481,052,401
家畜売払原価	69,635,293
家畜除却費	9,067,598
雑費	2,308,794
給料(常勤)	477,170,647
賞与(常勤)	151,743,928
退職給付費用(常勤)	44,077,898
法定福利費(常勤)	99,581,825
給料(非常勤)	94,570,906
法定福利費(非常勤)	12,687,434
合 計	1,790,186,638

水産研究業務費

(単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	25,041,569
新聞図書費	558,700
備品費	1,861,200
印刷製本費	225,500
水道光熱費	25,862,877
旅費交通費	8,152,307
通信運搬費	3,205,384
リース料	1,078,845
賃借料	1,085,440
車両燃料費	3,541,922
福利厚生費	404,551
保守費	11,137,083
修繕費	68,875,519
損害保険料	6,467,140
諸会費	297,120
報酬・委託・手数料	25,180,458
減価償却費	23,014,873
租税公課	315,756
雑費	535,800
給料(常勤)	281,859,699
賞与(常勤)	83,228,147
退職給付費用(常勤)	22,330,849
法定福利費(常勤)	56,498,456
給料(非常勤)	8,968,325
法定福利費(非常勤)	2,101,977
合 計	661,829,497

食品研究業務費

(単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	17,237,635
新聞図書費	924,563
備品費	2,692,260
印刷製本費	295,114
水道光熱費	12,809,677
旅費交通費	978,010
通信運搬費	826,943
リース料	1,999,335
賃借料	41,152
車両燃料費	643,873
保守費	5,497,036
修繕費	7,579,000
損害保険料	35,290
諸会費	428,900
報酬・委託・手数料	10,762,550
減価償却費	39,500,887
租税公課	67,068
雑費	1,378,300
給料(常勤)	108,234,066
賞与(常勤)	33,551,319
法定福利費(常勤)	22,156,983
給料(非常勤)	4,896,071
法定福利費(非常勤)	764,176
合 計	273,300,208

受託研究費 (単位：円)

区 分	金 額
物件費	92,161,975
役務費	925,637
旅費交通費	2,468,308
減価償却費	526,741
水道光熱費	2,361,365
給料	17,329,988
賞与	442,200
法定福利費	1,512,137
租税公課	1,953,515
他勘定振替高	△258,000
合 計	119,423,866

受託事業費 (単位：円)

区 分	金 額
物件費	10,474,723
役務費	37,631
旅費交通費	207,940
水道光熱費	892,501
給料	1,461,783
租税公課	136,297
合 計	13,210,875

一般管理費 (単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	6,136,297
新聞図書費	180,000
備品費	6,203,357
印刷製本費	293,170
水道光熱費	18,487,791
旅費交通費	5,693,080
通信運搬費	904,634
リース料	1,765,120
賃借料	4,037,200
車両燃料費	425,569
福利厚生費	3,821,026
保守費	2,571,978
修繕費	13,637,352
損害保険料	7,941,830
広告宣伝費	311,652
諸会費	877,800
会議費	157,586
報酬・委託・手数料	84,354,545
減価償却費	21,692,561
租税公課	3,525,987
雑費	4,600
報酬(役員)	39,134,750
賞与(役員)	11,578,580
法定福利費(役員)	7,722,951
給料(常勤)	195,758,005
賞与(常勤)	62,362,640
法定福利費(常勤)	40,907,843
給料(非常勤)	56,084,828
賞与(非常勤)	6,171,147
法定福利費(非常勤)	9,220,916
合 計	611,964,795

(発行者・発行人)
青森市長島一丁目一番一
号 青森県

(印刷所・販売人)
青森市第二問屋町三丁目一
番七七号 東奥印刷株式
会社

毎週月・水・金曜日発行
定価 小口一枚二付十五円